

ロシアの戦闘機・ドローンの上空侵犯 (619号)

2025年 10月 石館

ロシア軍は9月10日のポーランド領空への侵犯事件を通じ、ウクライナ戦争で発展したドローン戦術を内外に見せつけた。投入されたドローンで特徴的だったのは、安く破壊力が弱いおとり型が多かったことだ。



ポーランドで発見された領空侵犯のロシア無人機の残骸は16機に ...

ポーランド当局の発表によると、これまでに領空侵犯が確認されたのは21機で、その一部はロシア製“ガーベラ”などのおとり型ドローンだった。

墜落した機体の分析から、全体の半数程度がおとり型だったとする見方もある。

ウクライナ軍によると、ガーベラは合板や発泡スチロールなどの材料で作られている。最高時速160キロメートル、最大航続距離600キロメートルで、製造コストは1万ドルと推計されている。製造費が1機3万ドル程度とされるロシア製の攻撃用シャヘドドローンの3分の1程度だ。



ポーランドでドローンが見つかった場所。

おとり型ドローンには、敵側の防空体制を疲弊させる狙いがある。NATOなど西側諸国は、高価な標的に対する精密攻撃を目的とした兵器を配置するが、ドローンを撃墜するための安価な技術を欠いていた。

実際、NATOによると10日の広範囲にわたる領空侵犯への対応にはポーランドの米国製戦闘機F16に加え、オランダの米最新鋭ステルス戦闘機F35、イタリアの早期警戒管制機(AWACS)などが投入された。

使われた空対空ミサイルの調達コストは1発40万ドル程度で、撃墜するのに敵側の兵器の40倍の費用をかけた計算になる。全体の迎撃コストはこれよりはるかに高価で、長期にわたってこうした対応を続けるのは困難だ。

10日のポーランドへのドローンによる侵犯の4日後にルーマニア政府は、ロシア製のドローンが同国領空に侵入したと発表した。ルーマニア国防相によると、ロシアが“ドナウ川沿いのウクライナのインフラを空爆した”後、ウクライナとルーマニアの国境沿いを監視していたF16戦闘機2機が、ロシア製ドローンを探知した。ドローンはその後、レーダーから消えたという。ロシアはこの件についてはコメントしていない。

10日、14日とロシアによるドローンの侵犯に続いて、今度はエストニア政府が19日、ロシア軍の戦闘機“ミグ31”3機が領空を侵犯したと発表し、NATO加盟国に対応を協議するよう要請したと明らかにした。



エストニア外務省によると、ロシアのミグ31戦闘機3機がエストニア領空に“許可なく侵入し、合計12分間フィンランド湾上空にとどまった。同外務省はこれを”厚かましい“行為だと非難した。

NATO報道官は、NATOが“直ちに対応した”と述べ、“無謀なロシアがまたしても無謀な行動を起こした。そしてNATOはまたしても、即応能力を示した”と強調した。NATOによる東側防衛強化の一環で配置されているイタリア、フィンランド、スウェーデンの戦闘機が緊急発進した。ロシアはその後、エストニア領空の侵犯を否定した。

ロシア国防省は、戦闘機は“国際空域の規制を厳格に順守した定期飛行中”で“他国の国境を侵犯していないことは客観的な監視によって確認されている”と主張した。ロシアは戦闘機の飛行は中立的なバルト海上空のもので、エストニア領のバインドロー島から3キロ以上離れていたと主張している。

ロシアが22年2月にウクライナへの全面侵攻を開始して以降、NATOとロシアの間の緊張が高まっている。今週に入り、ポーランドとルーマニアがロシアのドローンによる領空侵犯を報告したことで、緊張が更に激化した。これを受け、NATOは戦闘機を含む軍事資産を東側に移動させ、防衛体制を強化すると表明した。



ロシアが領空を侵犯したエストニアのヴァインドロー島付近の領空

ミグ31はイタリアの空軍のF-35Aがアマリ空軍基地から緊急発進するまで約12分間も巡回飛行していた。“これはロシアがNATO東部国境をテストする今年3回目の試みだ”と報じ、過去の領空侵犯は1分未満だったが今回は前例のないほど露骨な侵犯であった。

ドローンでの領空侵犯は、戦闘機と異なり無人機であるため“機器のエラーやミスで発生したと外交的に言い逃れをしやすい。大ごとにしたくない関係国がそうした説明を受け入れてしまう懸念もある。トランプ米大統領は今回の領空侵犯が”ミスだった可能性もある“と記者団に語った。

領空侵犯が常態化すればさらにロシアはNATO防空網を侵食するだけでなく、米欧に対する新たな外交カードを持つことになる。“ロシアはそのうち領空侵犯を抑える見返りとして、ウクライナ問題での譲歩を迫るようになる”と予測する。

欧州各国は実戦を通じて高度な迎撃システムを持つようになったウクライナに協力を求めている。同国のメディアによると、同国の防衛関連企業にはドイツやバルト3国など欧州各国から、ドローン迎撃システムに関する問い合わせが殺到しているという。

NATOは23日、最高意思決定機関の北大西洋理事会を開き、ロシアに警告する声明を公表した。理事会での緊急協議は、エストニアが北大西洋条約第4条

に基づき要請した。NATOのロシアに対する警告は、“無謀な行動には断固たる対応を続ける”“防衛・抑止するためにあらゆる・軍事的・非軍事的手段を講じる”

このようなNATOの強い言葉の警告でも、実際の行動が伴っておらずロシアに足元を見られ、抑止力になっていないのではないかと懸念される。ポーランドは“領空を侵犯する飛行物体に対しては撃墜させる決定を下すことに議論の余地はない”と強硬姿勢である。

NATO内でもロシアに対する姿勢に温度差があり慎重な対応に終始すれば、ロシアは増長しかねない。しかし“即撃墜”とすれば抑止力は向上する代わりにエスカレーションのリスクが向上する。

32 加盟国が一致した明確な防衛方針をすり合わせ、ロシアに示せるか。ロシアの抑止を巡る戦略は、将来の台湾有事に備えた対中国戦略にも影響する。